

令和 7 年度

大阪府泉南市一般会計及び各会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉南監報告第10号
令和8年8月17日

泉南市長 山本 優真 様

泉南市監査委員 川瀬 智規
泉南市監査委員 大森 和夫

令和7年度大阪府泉南市一般会計及び各会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度大阪府泉南市一般会計及び各会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	4
第2 審 査 の 方 法	5
第3 審 査 の 期 間	5
第4 審 査 の 結 果	5
第5 審 査 の 概 要 及 び 意 見	5
1. 一般会計	
(1)決算状況	7
(2)歳入	7
(3)歳出	19
(4)財産	26
2. 財産区会計	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 污水处理施設管理特別会計	33
5. 介護保険事業特別会計	34
6. 後期高齢者医療事業特別会計	36
7. 公共用地取得事業特別会計	38
決 算 審 査 資 料	39

(注) 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

令和7年度大阪府泉南市一般会計及び各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市信達市場(久堀池)財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市新家高野・野口(大掛)財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿・証拠書類と照合し、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、これを確認するとともに予算執行が適正かつ効率的に行われているかどうかについての審査を実施した。本意見書は、これらの審査結果に基づき泉南市監査基準に準拠して調製した。

第3 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月6日まで

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、各基金は適切に運用されていると認めた。

予算の執行については、次項の意見に配慮され、今後とも厳正に行われるよう望むものである。

審査の概要及び意見については、次項のとおりである。

第5 審査の概要及び意見

令和7年度における一般会計及び特別会計並びに財産区会計を合算した決算総額は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	31,282,418,408	30,948,704,801	333,713,607	137,926,263	195,787,344	-114,581,919
財 産 区 会 計	451,127,128	19,490,131	431,636,997	0	431,636,997	22,613,862
特 別 会 計	14,847,422,257	14,586,612,120	260,810,137	0	260,810,137	148,335,061
合 計	46,580,967,793	45,554,807,052	1,026,160,741	137,926,263	888,234,478	56,367,004

決算総額を前年度と比較すると、歳入は2,318,904,751円(5.2%)増加し、歳出においても2,144,275,491円(4.9%)増加した。実質収支は888,234,478円の黒字であり、単年度収支も56,367,004円の黒字となった。

最近3か年の実質収支の状況は次表のとおりである。

令和5年度～令和7年度の実質収支の状況

(単位:円)

会 計	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
一般会計	195,787,344	310,369,263	17,617,991
樽井地区財産区会計	390,116,814	365,694,487	342,418,557
狐池財産区会計	1,538,371	1,658,371	1,778,371
信達市場(久堀池)財産区会計	12,651,275	11,636,017	10,628,337
馬場財産区会計	970,929	970,929	893,839
男里財産区会計	782,367	782,367	782,367
海宮宮池財産区会計	3,393,093	4,375,666	5,369,608
信達市場財産区会計	4,313,111	5,927,791	6,889,731
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,746,439	1,746,439	1,746,439
幡代財産区会計	10,861,360	10,829,797	10,824,761
信達岡中財産区会計	1,123,273	1,123,273	1,123,273
信達岡中新池財産区会計	4,139,965	4,277,998	4,427,400
国民健康保険事業特別会計	84,478,312	6,727,215	9,539,104
污水处理施設管理特別会計	0	0	0
介護保険事業特別会計	144,887,612	71,351,681	234,867,753
後期高齢者医療事業特別会計	31,444,213	34,396,180	26,153,797
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
合 計	888,234,478	831,867,474	675,061,328

令和7年度決算は実質収支で、一般会計は黒字決算、特別会計並びに財産区会計も黒字決算であった。

本年度の普通会計決算では経常収支比率は97.7%で前年度(98.2%)と比較して0.5ポイントの改善である。また、公債費負担比率も13.3%で前年度(13.7%)と比較して0.4ポイントの改善である。前年度と比較して、一般会計の歳入総額は2,488,105,865円(8.6%)増加し、市税収入も354,305,504円(4.0%)増加している。歳出総額においては2,484,425,528円(8.7%)増加している。

一般会計における収入未済額は1,225,641,950円で、前年度と比較して302,207,867円増加している。不納欠損額は、特別会計を含め総額で105,321,419円で、前年度と比較して36,323,744円増加している。税等の徴収については、滞納発生後迅速に対応し、市民の納税への理解を得ながら早期回収に努められたい。関係部局では平成30年度より施行された「泉南市債権管理条例」に従い、徴収ノウハウの指導等の人材育成を行い、滞納債権に係る管理手法や情報の共有等の連携を図り、滞納繰越額の圧縮に向けた取り組みをより一層強化されたい。また、作成した債権徴収計画に掲げた徴収額及び徴収率を達成すべく努力する事はもちろんではあるが、債権管理マニュアルに従って徴収不能な債権については、不納欠損処理をすみやかに行う事も要望する。

1. 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	34,284,243,000	円
歳入決算額	31,282,418,408	円
歳出決算額	30,948,704,801	円
歳入歳出差引額	333,713,607	円

本年度の一般会計は歳入決算額31,282,418,408円に対し、歳出決算額30,948,704,801円で、歳入歳出差引額は333,713,607円となり、うち翌年度繰越財源が137,926,263円で実質収支は195,787,344円の黒字決算となっている。

最近3か年の決算収支の状況は次表のとおりである。

令和5年度～令和7年度決算収支の状況 (単位:円)			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳入決算額	31,282,418,408	28,794,312,543	29,748,582,950
歳出決算額	30,948,704,801	28,464,279,273	29,688,984,133
歳入歳出差引額	333,713,607	330,033,270	59,598,817
翌年度へ繰越すべき財源	137,926,263	19,664,007	41,980,826
実質収支額	195,787,344	310,369,263	17,617,991
* 単年度収支額	-114,581,919	292,751,272	-555,667,276

* 単年度収支額＝当年度実質収支－前年度実質収支

(2) 歳入

本年度の一般会計における歳入の概要は次のとおりである。

予算現額	34,284,243,000	円
調定額	32,531,566,475	円
収入済額	31,282,418,408	円
不納欠損額	23,506,117	円
収入未済額	1,225,641,950	円

歳入決算額31,282,418,408円は、予算現額34,284,243,000円に対して91.2%(前年度93.2%)の収入率で、調定額32,531,566,475円に対する収納率は96.2%(前年度96.8%)となっており、前年度と比較すると収入済額は2,488,105,865円(8.6%)増加している。

前年度と比較して主な増加は、市債769,104,000円(100.4%)、地方交付税363,806,000円(7.8%)である。一方、主な減少は、地方特例交付金236,921,000円(85.6%)、諸収入97,512,573円(25.0%)である。

なお、本年度の歳入構成比率は市税29.6%、国庫支出金22.0%、地方交付税16.0%、府支出金8.7%、地方消費税交付金5.0%、市債4.9%、寄附金4.2%の順となっており、これら7科目で歳入全体の90.4%を占めている。

款 別 決 算 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位:円)

区分 款別	令和 7 年度					令和 6 年度		
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比率	収 納 率		収入済額	構成比率
					(C)/(A)	(C)/(B)		
市税	9,138,036,000	9,406,934,525	9,254,328,392	29.6%	101.3%	98.4%	8,900,022,888	30.9%
地方譲与税	171,900,000	162,660,000	162,660,000	0.5%	94.6%	100.0%	161,750,000	0.6%
利子割交付金	10,900,000	16,670,000	16,670,000	0.1%	152.9%	100.0%	6,744,000	0.0%
配当割交付金	54,100,000	74,634,000	74,634,000	0.2%	138.0%	100.0%	74,640,000	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	73,600,000	113,521,000	113,521,000	0.4%	154.2%	100.0%	98,020,000	0.3%
法人事業税交付金	189,900,000	193,295,000	193,295,000	0.6%	101.8%	100.0%	181,255,000	0.6%
地方消費税交付金	1,450,500,000	1,576,544,000	1,576,544,000	5.0%	108.7%	100.0%	1,459,879,000	5.1%
ゴルフ場利用税交付金	36,200,000	37,526,509	37,526,509	0.1%	103.7%	100.0%	38,330,547	0.1%
環境性能割交付金	37,300,000	36,745,921	36,745,921	0.1%	98.5%	100.0%	33,881,000	0.1%
地方特例交付金	39,852,000	39,947,000	39,947,000	0.1%	100.2%	100.0%	276,868,000	1.0%
地方交付税	4,934,600,000	5,008,696,000	5,008,696,000	16.0%	101.5%	100.0%	4,644,890,000	16.1%
交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,005,000	7,005,000	0.0%	87.6%	100.0%	7,165,000	0.0%
分担金及び負担金	61,029,000	57,816,555	57,602,570	0.2%	94.4%	99.6%	45,116,728	0.2%
使用料及び手数料	337,609,000	352,097,885	318,415,385	1.0%	94.3%	90.4%	321,516,419	1.1%
国庫支出金	8,007,429,000	7,690,054,324	6,876,381,870	22.0%	85.9%	89.4%	6,634,103,032	23.0%
府支出金	2,892,526,993	2,803,237,895	2,707,689,022	8.7%	93.6%	96.6%	2,351,027,745	8.2%
財産収入	45,759,000	47,856,132	47,856,132	0.2%	104.6%	100.0%	38,233,949	0.1%
寄附金	1,517,903,000	1,298,476,120	1,298,476,120	4.2%	85.5%	100.0%	1,218,369,069	4.2%
繰入金	2,528,218,000	1,297,224,447	1,297,224,447	4.1%	51.3%	100.0%	1,087,326,006	3.8%
諸収入	323,148,000	445,490,892	292,066,770	0.9%	90.4%	65.6%	389,579,343	1.4%
市債	2,095,700,000	1,535,100,000	1,535,100,000	4.9%	73.2%	100.0%	765,996,000	2.7%
繰越金	330,033,007	330,033,270	330,033,270	1.1%	100.0%	100.0%	59,598,817	0.2%
合 計	34,284,243,000	32,531,566,475	31,282,418,408	100.0%	91.2%	96.2%	28,794,312,543	100.0%

次に、歳入を財源別に区分すれば次表のとおりとなる。

自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位:円)

財源別		年度	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
			決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率	前年度比
自主財源	市 税		9,254,328,392	29.6%	104.0%	8,900,022,888	30.9%	98.2%	9,064,473,046	30.5%	99.7%
	分 担 金 及 び 負 担 金		57,602,570	0.2%	127.7%	45,116,728	0.2%	86.0%	52,485,374	0.2%	99.2%
	使 用 料 及 び 手 数 料		318,415,385	1.0%	99.0%	321,516,419	1.1%	99.8%	322,082,335	1.1%	99.3%
	財 産 収 入		47,856,132	0.2%	125.2%	38,233,949	0.1%	128.0%	29,866,558	0.1%	107.2%
	寄 附 金		1,298,476,120	4.2%	106.6%	1,218,369,069	4.2%	108.0%	1,127,604,127	3.8%	130.9%
	繰 入 金		1,297,224,447	4.1%	119.3%	1,087,326,006	3.8%	95.8%	1,135,431,557	3.8%	244.3%
	諸 収 入		292,066,770	0.9%	75.0%	389,579,343	1.4%	130.2%	299,178,822	1.0%	116.4%
	繰 越 金		330,033,270	1.1%	553.8%	59,598,817	0.2%	10.1%	592,785,217	2.0%	82.3%
小 計			12,896,003,086	41.2%	106.9%	12,059,763,219	41.9%	95.5%	12,623,907,036	42.4%	107.0%
依存財源	地 方 譲 与 税		162,660,000	0.5%	100.6%	161,750,000	0.6%	100.7%	160,626,000	0.5%	100.9%
	利 子 割 交 付 金		16,670,000	0.1%	247.2%	6,744,000	0.0%	123.5%	5,460,000	0.0%	92.4%
	配 当 割 交 付 金		74,634,000	0.2%	100.0%	74,640,000	0.3%	137.1%	54,433,000	0.2%	110.6%
	株式等譲渡所得割交付金		113,521,000	0.4%	115.8%	98,020,000	0.3%	168.0%	58,343,000	0.2%	166.0%
	法 人 事 業 税 交 付 金		193,295,000	0.6%	106.6%	181,255,000	0.6%	109.1%	166,158,000	0.6%	124.3%
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,576,544,000	5.0%	108.0%	1,459,879,000	5.1%	105.1%	1,389,323,000	4.7%	99.2%
	ゴルフ場利用税交付金		37,526,509	0.1%	97.9%	38,330,547	0.1%	100.9%	37,978,324	0.1%	100.3%
	環 境 性 能 割 交 付 金		36,745,921	0.1%	108.5%	33,881,000	0.1%	97.6%	34,711,818	0.1%	123.8%
	地 方 特 例 交 付 金		39,947,000	0.1%	14.4%	276,868,000	1.0%	526.4%	52,597,000	0.2%	93.3%
	地 方 交 付 税		5,008,696,000	16.0%	107.8%	4,644,890,000	16.1%	111.2%	4,176,121,000	14.0%	99.6%
	交通安全対策特別交付金		7,005,000	0.0%	97.8%	7,165,000	0.0%	97.4%	7,358,000	0.0%	94.3%
	国 庫 支 出 金		6,876,381,870	22.0%	103.7%	6,634,103,032	23.0%	103.8%	6,392,038,320	21.5%	101.9%
	府 支 出 金		2,707,689,022	8.7%	115.2%	2,351,027,745	8.2%	105.2%	2,235,024,452	7.5%	103.5%
	市 債		1,535,100,000	4.9%	200.4%	765,996,000	2.7%	32.5%	2,354,504,000	7.9%	290.7%
小 計			18,386,415,322	58.8%	109.9%	16,734,549,324	58.1%	97.7%	17,124,675,914	57.6%	111.5%
合 計			31,282,418,408	100.0%	108.6%	28,794,312,543	100.0%	96.8%	29,748,582,950	100.0%	109.6%

行政活動の安定性を測る財源別構成比を検討すると、本年度の自主財源収入額が前年度と比較して836, 239, 867円(6.9%)増加し、依存財源収入額も前年度と比較して1, 651, 865, 998円(9.9%)増加したことにより、本年度の自主財源対依存財源の比は41. 2対58. 8となり、自主財源は前年度比より0. 7ポイント低下している。引き続き、課税客体の把握及び税収を充実させ、徹底して自主財源の確保に努められたい。

第1款 市税

収入済額は9,254,328,392円で、前年度と比較して354,305,504円(4.0%)増加し、歳入決算額に占める割合は29.6%で1.3ポイントの低下となっている。また、調定額に対する収納率は98.4%で0.2ポイントの上昇である。

これを税目別に前年度比較すると、市民税(個人分)323,879,397円(14.7%)、都市計画税13,976,786円(1.9%)、市民税(法人分)7,950,939円(1.8%)が主に増加し、固定資産税190,845円(0.0%)のみ減少している。

また、不納欠損処分は、総額14,667,602円で、前年度と比較すると1,182,329円の減少となっている。収入未済額についても前年度と比較して9,049,589円減少して137,938,531円となっている。

財源の根幹を成す市税収入の確保は、自立的で健全な財政基盤を確立していく上で最も重要である。不納欠損処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。今後も引き続き課税客体の確実な把握と更なる徴収率の向上に努められたい。

市税収入状況は次表のとおりである。

令和5年度～令和7年度市税収入状況

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
		金 額	対 調 定 率 比 率	対 歳 入 総 額 比	対前年度増減額	金 額	対 調 定 率 比 率	金 額	対 調 定 率 比 率
令和7年度	9,406,934,525	9,254,328,392	98.4%	29.6%	354,305,504	14,667,602	0.2%	137,938,531	1.5%
令和6年度	9,062,860,939	8,900,022,888	98.2%	30.9%	-164,450,158	15,849,931	0.2%	146,988,120	1.6%
令和5年度	9,229,781,749	9,064,473,046	98.2%	30.5%	-30,077,973	7,340,496	0.1%	157,968,207	1.7%

市 税 目 別 収 入 状 況

(単位:円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	構成比率	
						7年度	6年度
市 民 税	個 人	2,520,847,677	2,196,968,280	323,879,397	14.7%	27.2%	24.7%
	法 人	439,917,100	431,966,161	7,950,939	1.8%	4.8%	4.9%
	小 計	2,960,764,777	2,628,934,441	331,830,336	12.6%	32.0%	29.5%
固 定 資 産 税		4,877,612,938	4,877,803,783	-190,845	0.0%	52.7%	54.8%
軽 自 動 車 税		201,628,400	195,564,503	6,063,897	3.1%	2.2%	2.2%
た ば こ 税		464,669,155	462,737,725	1,931,430	0.4%	5.0%	5.2%
入 湯 税		2,367,300	1,673,400	693,900	41.5%	0.0%	0.0%
都 市 計 画 税		747,285,822	733,309,036	13,976,786	1.9%	8.1%	8.2%
合 計		9,254,328,392	8,900,022,888	354,305,504	4.0%	100.0%	100.0%

市税目別収入未済額及び不納欠損額状況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
		令和7年度	令和6年度	増減額	令和7年度	令和6年度	増減額
市 民 税	個人	67,041,208	65,647,777	1,393,431	5,309,969	4,427,254	882,715
	法人	1,940,139	18,856,652	-16,916,513	259,000	495,134	-236,134
	小計	68,981,347	84,504,429	-15,523,082	5,568,969	4,922,388	646,581
固 定 資 産 税		55,504,755	48,816,253	6,688,502	6,638,002	8,858,233	-2,220,231
軽 自 動 車 税		4,960,902	6,237,913	-1,277,011	1,450,390	713,404	736,986
都 市 計 画 税		8,491,527	7,429,525	1,062,002	1,010,241	1,355,906	-345,665
合 計		137,938,531	146,988,120	-9,049,589	14,667,602	15,849,931	-1,182,329

不納欠損額の内訳は、市民税個人分466件、市民税法人分4件、固定資産税462件、軽自動車税193件、都市計画税462件となっている。

第2款 地方譲与税～第12款 交通安全対策特別交付金

款項別収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

年度 款別		令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
		予算現額	収入済額	収入済額		
第2款 地方譲与税		171,900,000	162,660,000	161,750,000	910,000	0.6%
内 訳	1) 地方揮発油譲与税	29,500,000	27,208,000	28,634,000	-1,426,000	-5.0%
	2) 自動車重量譲与税	97,100,000	90,406,000	87,630,000	2,776,000	3.2%
	3) 航空機燃料譲与税	33,200,000	32,420,000	33,504,000	-1,084,000	-3.2%
	4) 森林環境譲与税	12,100,000	12,626,000	11,982,000	644,000	5.4%
第3款 利子割交付金		10,900,000	16,670,000	6,744,000	9,926,000	147.2%
第4款 配当割交付金		54,100,000	74,634,000	74,640,000	-6,000	0.0%
第5款 株式等譲渡所得割交付金		73,600,000	113,521,000	98,020,000	15,501,000	15.8%
第6款 法人事業税交付金		189,900,000	193,295,000	181,255,000	12,040,000	6.6%
第7款 地方消費税交付金		1,450,500,000	1,576,544,000	1,459,879,000	116,665,000	8.0%
第8款 ゴルフ場利用税交付金		36,200,000	37,526,509	38,330,547	-804,038	-2.1%
第9款 環境性能割交付金		37,300,000	36,745,921	33,881,000	2,864,921	8.5%
第10款 地方特例交付金		39,852,000	39,947,000	276,868,000	-236,921,000	-85.6%
第11款 地方交付税		4,934,600,000	5,008,696,000	4,644,890,000	363,806,000	7.8%
第12款 交通安全対策特別交付金		8,000,000	7,005,000	7,165,000	-160,000	-2.2%

款別の収入済額では、前年度と比較して増加した主なものは、地方交付税363,806,000円(7.8%)、地方消費税交付金116,665,000円(8.0%)で、減少した主なものは、地方特例交付金236,921,000円(85.6%)、ゴルフ場利用税交付金804,038円(2.1%)である。

第13款 分担金及び負担金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	61,029,000	57,937,000	3,092,000	5.3%
調	定 額	57,816,555	45,463,513	12,353,042	27.2%
収	入 済 額	57,602,570	45,116,728	12,485,842	27.7%
収入済額 の内訳	民 生 費 負 担 金	16,124,050	8,275,609	7,848,441	94.8%
	衛 生 費 負 担 金	23,813,737	20,524,390	3,289,347	16.0%
	土 木 費 負 担 金	15,347,763	13,934,449	1,413,314	10.1%
	教 育 費 負 担 金	2,317,020	2,382,280	-65,260	-2.7%
不	納 欠 損 額	8,685	0	8,685	皆増
収	入 未 済 額	205,300	346,785	-141,485	-40.8%

収入済額は57,602,570円で、前年度と比較して12,485,842円(27.7%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.2%で前年度と同様である。

なお、収入未済額が205,300円あり、内訳は民生費負担金の保育所利用者負担金205,300円である。保育所利用者負担金の収入未済額は前年度より132,800円(39.3%)減少している。また、不納欠損額が8,685円あり、内訳は民生費負担金の老人保護措置費自己負担金8,685円である。

第14款 使用料及び手数料

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額			337,609,000	334,581,000	3,028,000	0.9%
調 定 額			352,097,885	357,060,919	-4,963,034	-1.4%
収 入 済 額			318,415,385	321,516,419	-3,101,034	-1.0%
収 入 済 額 の 内 訳	使 用 料	総 務 使 用 料	8,488,261	8,133,783	354,478	4.4%
		民 生 使 用 料	6,520,680	4,314,720	2,205,960	51.1%
		衛 生 使 用 料	30,238,985	32,869,170	-2,630,185	-8.0%
		農 林 水 産 使 用 料	6,286,264	6,288,154	-1,890	0.0%
		土 木 使 用 料	112,455,170	112,833,982	-378,812	-0.3%
		教 育 使 用 料	10,042,405	10,494,940	-452,535	-4.3%
		商 工 使 用 料	1,616,430	—	1,616,430	皆増
		計	175,648,195	174,934,749	713,446	0.4%
	手 数 料	総 務 手 数 料	22,503,310	22,711,430	-208,120	-0.9%
		民 生 手 数 料	620,000	325,000	295,000	90.8%
		衛 生 手 数 料	113,708,200	115,849,130	-2,140,930	-1.8%
		農 林 水 産 業 手 数 料	4,000	7,000	-3,000	-42.9%
		土 木 手 数 料	1,891,680	3,118,110	-1,226,430	-39.3%
		教 育 手 数 料	4,040,000	4,571,000	-531,000	-11.6%
		計	142,767,190	146,581,670	-3,814,480	-2.6%
不 納 欠 損 額			0	0	0	—
収 入 未 済 額			33,682,500	35,544,500	-1,862,000	-5.2%

収入済額は318,415,385円で前年度と比較して3,101,034円(1.0%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は1.0%で、前年度より0.1ポイント低下した。

増加した主なものは、商工使用料の観光振興使用料1,616,430円(皆増)、民生使用料の社会福祉使用料1,331,900円(130.2%)である。一方減少した主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料2,630,325円(8.0%)、衛生手数料の保健衛生手数料1,351,500円(54.7%)である。

なお、収入未済額が33,682,500円あり、内訳は土木使用料の住宅使用料33,625,600円、民生使用料の認定こども園保育料56,900円である。徴収については、個人的事情に配慮しつつも市民に不公平感を抱かせないように引き続き努力し、将来においても回収が見込めないことが明らかなものについては、不納欠損処理を含め必要な措置を迅速に講ずるよう要望する。

第15款 国庫支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	8,007,429,000	7,426,894,000	580,535,000	7.8%
調 定	額	7,690,054,324	7,204,473,693	485,580,631	6.7%
収 入	済 額	6,876,381,870	6,634,103,032	242,278,838	3.7%
収入済額 の内訳	国 庫 負 担 金	4,991,726,523	4,607,896,582	383,829,941	8.3%
	国 庫 補 助 金	1,862,841,100	2,005,569,146	-142,728,046	-7.1%
	委 託 金	21,814,247	20,637,304	1,176,943	5.7%
収 入	未 済 額	813,672,454	570,370,661	243,301,793	42.7%

収入済額は6, 876, 381, 870円で前年度と比較して242, 278, 838円(3.7%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は22. 0%で1. 0ポイント低下している。

増加した主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉負担金399, 401, 119円(27.0%)、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金202, 050, 955円(195.8%)である。一方減少した主なものは、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金651, 545, 485円(54.8%)、民生費国庫負担金の生活保護費負担金73, 274, 694円(5.1%)である。

第16款 府支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	2,892,526,993	2,461,848,212	430,678,781	17.5%
調 定	額	2,803,237,895	2,385,884,738	417,353,157	17.5%
収 入	済 額	2,707,689,022	2,351,027,745	356,661,277	15.2%
収入済額 の内訳	府 負 担 金	1,760,655,927	1,711,711,919	48,944,008	2.9%
	府 補 助 金	770,247,226	513,326,786	256,920,440	50.1%
	委 託 金	176,785,869	125,989,040	50,796,829	40.3%
収 入	未 済 額	95,548,873	34,856,993	60,691,880	174.1%

収入済額は2, 707, 689, 022円で前年度と比較して356, 661, 277円(15.2%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は8. 7%で0. 5ポイント上昇している。

増加した主なものは、教育費府補助金の教育総務費補助金166, 150, 965円(2185.6%)、土木費府補助金の都市計画費補助金76, 351, 151円(94.3%)である。一方減少した主なものは、民生費府負担金の国民健康保険費負担金25, 263, 928円(7.2%)、災害復旧費府補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金12, 789, 032円(皆減)である。

第17款 財産収入

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額			45,759,000	38,865,000	6,894,000	17.7%
調 定 額			47,856,132	38,233,949	9,622,183	25.2%
収 入 済 額			47,856,132	38,233,949	9,622,183	25.2%
収入 済額の 内訳	財産 運用入	財 産 貸 付 収 入	34,073,920	30,793,804	3,280,116	10.7%
		利 子 及 び 配 当 金	10,456,189	2,823,732	7,632,457	270.3%
		計	44,530,109	33,617,536	10,912,573	32.5%
	財産 売却入	物 品 売 払 収 入	385,000	2,365,000	-1,980,000	-83.7%
		不 動 産 売 払 収 入	2,941,023	2,251,413	689,610	30.6%
		計	3,326,023	4,616,413	-1,290,390	-28.0%

収入済額は47,856,132円で前年度と比較して9,622,183円(25.2%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.2%で前年度より0.1ポイント上昇している。

増加した主なものは、財産運用収入の利子及び配当金7,632,457円(270.3%)である。

第18款 寄附金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	1,517,903,000	1,323,455,000	194,448,000	14.7%
調	定 額	1,298,476,120	1,218,369,069	80,107,051	6.6%
収	入 済 額	1,298,476,120	1,218,369,069	80,107,051	6.6%
収入済額の 内訳	総 務 費 寄 附 金	1,293,584,298	1,208,533,464	85,050,834	7.0%
	民 生 費 寄 附 金	4,087,722	50,205	4,037,517	8,042.1%
	土 木 費 寄 附 金	—	9,000,000	-9,000,000	皆減
	衛 生 費 寄 付 金	754,100	735,400	18,700	2.5%
	教 育 費 寄 附 金	50,000	50,000	0	0.0%

収入済額は1,298,476,120円で前年度と比較して80,107,051円(6.6%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は4.2%で前年度と同様である。

第19款 繰入金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	2,528,218,000	2,248,059,000	280,159,000	12.5%
調	定 額	1,297,224,447	1,087,326,006	209,898,441	19.3%
収	入 済 額	1,297,224,447	1,087,326,006	209,898,441	19.3%
収入 済額の 内訳	公共施設整備基金繰入金	0	0	0	—
	公債費管理基金繰入金	106,200,000	38,099,000	68,101,000	178.7%
	ふるさと泉南水なす基金繰入金	1,171,819,026	805,919,188	365,899,838	45.4%
	地域福祉基金繰入金	1,997,750	9,823,000	-7,825,250	-79.7%
	緑化基金繰入金	1,355,200	10,502,646	-9,147,446	-87.1%
	森林環境譲与税基金繰入金	8,933,100	14,630,000	-5,696,900	-38.9%
	ふるさと創生事業推進基金繰入金	1,359,459	54,430	1,305,029	2,397.6%
	財政調整基金繰入金	0	200,000,000	-200,000,000	皆減
	樽井地区財産区繰入金	5,559,912	8,297,742	-2,737,830	-33.0%

収入済額は1,297,224,447円で前年度と比較して209,898,441円(19.3%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は4.1%で前年度より0.3ポイント上昇している。

第20款 諸収入

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	323,148,000	403,650,000	-80,502,000	-19.9%
調	定 額	445,490,892	525,569,406	-80,078,514	-15.2%
収	入 済 額	292,066,770	389,579,343	-97,512,573	-25.0%
収入 済額の 内訳	延滞金加算金及び過料	2,771,102	2,874,790	-103,688	-3.6%
	市預金利子	8,750	140	8,610	6,150.0%
	雑入	289,286,918	386,704,413	-97,417,495	-25.2%
不	納 欠 損 額	8,829,830	663,039	8,166,791	1,231.7%
収	入 未 済 額	144,594,292	135,327,024	9,267,268	6.8%

収入済額は292,066,770円で前年度と比較して97,512,573円(25.0%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は0.9%で0.5ポイント低下している。収入未済額は、生活保護法78条による徴収金73,647,806円、損害賠償金滞納繰越分51,274,757円、生活保護法63条による返還金9,816,250円、生活保護法77条の2による徴収金4,742,748円、児童扶養手当返還金4,532,540円、ひとり親世帯医療返還金295,091円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金240,000円、留守家庭児童会費滞納繰越分22,600円、認定こども園給食代22,500円である。また、不納欠損額は、生活保護法78条による徴収金6,291,980円、児童扶養手当返還金1,800,760円、生活保護法63条による返還金731,090円、留守家庭児童会費滞納繰越分6,000円である。

第21款 市債

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		2,095,700,000	1,073,296,000	1,022,404,000	95.3%
調 定 額		1,535,100,000	765,996,000	769,104,000	100.4%
収 入 済 額		1,535,100,000	765,996,000	769,104,000	100.4%
収 入 済 額 の 内 訳	総 務 債	238,200,000	16,300,000	221,900,000	1,361.3%
	民 生 債	109,800,000	14,400,000	95,400,000	662.5%
	衛 生 債	114,900,000	162,100,000	-47,200,000	-29.1%
	農 林 水 産 業 債	27,800,000	5,200,000	22,600,000	434.6%
	土 木 債	397,300,000	230,900,000	166,400,000	72.1%
	消 防 債	1,700,000	—	1,700,000	皆増
	教 育 債	645,400,000	267,900,000	377,500,000	140.9%
	臨 時 財 政 対 策 債	—	69,196,000	-69,196,000	皆減

収入済額は1, 535, 100, 000円で前年度と比較して769, 104, 000円(100.4%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は4. 9%で2. 2ポイント上昇している。

教育債377, 500, 000円(140.9%)、総務債221, 900, 000円(1361.3%)が主に増加し、臨時財政対策債69, 196, 000円(皆減)、衛生債47, 200, 000円(29.1%)が主に減少している。

第22款 繰越金

収入済額330, 033, 270円は、一般会計における前年度からの繰越金を収入したものである。

(3)歳出

本年度の一般会計における歳出の概要は次のとおりである。

予 算 現 額	34,284,243,000	円
支 出 済 額	30,948,704,801	円
翌年度繰越額	1,456,147,590	円
不 用 額	1,879,390,609	円

款別に見た決算状況及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円)

区分 款別	令和 7 年度				令和 6 年度 支 出 済 額	支出済額増減額	支出総額に対する割合	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			7年度	6年度
1 議 会 費	217,435,000	210,765,979	96.9%	6,669,021	204,821,351	5,944,628	0.7%	0.7%
2 総 務 費	3,969,429,000	3,394,612,625	85.5%	268,809,375	3,222,783,521	171,829,104	11.0%	11.3%
3 民 生 費	14,773,808,000	13,996,489,594	94.7%	770,536,861	13,500,273,993	496,215,601	45.2%	47.4%
4 衛 生 費	2,080,072,000	1,920,179,760	92.3%	159,892,240	1,971,393,889	-51,214,129	6.2%	6.9%
5 農林水産業費	234,462,000	200,015,858	85.3%	34,446,142	146,098,707	53,917,151	0.6%	0.5%
6 商 工 費	981,176,000	287,387,893	29.3%	16,540,972	249,146,536	38,241,357	0.9%	0.9%
7 土 木 費	2,801,101,000	2,328,406,611	83.1%	108,583,169	1,878,891,768	449,514,843	7.5%	6.6%
8 消 防 費	938,359,000	908,983,852	96.9%	29,375,148	881,683,332	27,300,520	2.9%	3.1%
9 教 育 費	3,871,887,000	3,526,271,611	91.1%	243,614,699	2,659,986,615	866,284,996	11.4%	9.3%
10 公 債 費	2,201,124,000	2,200,081,144	100.0%	1,042,856	2,229,288,897	-29,207,753	7.1%	7.8%
11 諸 支 出 金	2,202,485,000	1,975,509,874	89.7%	226,975,126	1,508,150,264	467,359,610	6.4%	5.3%
12 予 備 費	12,905,000	0	0.0%	12,905,000	0	0	0.0%	0.0%
13 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	11,760,400	-11,760,400	—	0.0%
合 計	34,284,243,000	30,948,704,801	90.3%	1,879,390,609	28,464,279,273	2,484,425,528	100.0%	100.0%

歳出決算額は30, 948, 704, 801円で、前年度と比較して2, 484, 425, 528円(8.7%)の増加となっており、予算額に対する執行率は90. 3%で、1. 8ポイント低下している。支出済額のうち構成比率の高いものは、民生費45. 2%、教育費11. 4%、総務費11. 0%、土木費7. 5%、公債費7. 1%、諸支出金6. 4%、衛生費6. 2%で、全13款中これら7款で歳出全体の94. 8%を占めている。

増加した主なものは、教育費866, 284, 996円(32.6%)、民生費496, 215, 601円(3.7%)で、減少した主なものは、衛生費51, 214, 129円(2.6%)、公債費29, 207, 753円(1.3%)である。

不用額1, 879, 390, 609円の予算額に対する割合は5. 5%で、前年度1, 501, 073, 765円と比較して378, 316, 844円の増加となっている。

以下、款別に記述する。

第1款 議会費

予算現額217,435,000円に対して支出済額は210,765,979円(執行率96.9%)で、6,669,021円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.7%で、前年度と同様である。また、支出済額は前年度と比較して5,944,628円(2.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、人件費事業5,510,952円(2.9%)である。一方減少した主なものは、議会運営事業877,809円(10.1%)である。

第2款 総務費

予算現額3,969,429,000円に対して支出済額は3,394,612,625円(執行率85.5%)で、268,809,375円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は11.0%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。また、支出済額は前年度と比較して171,829,104円(5.3%)の増加となっている。

増加した主なものは、総務管理費の企画費、防災情報伝達推進事業の124,761,498円(471.4%)、総務管理費の情報管理費、住民情報記録システム事業117,702,545円(98.7%)、総務管理費の市立共同浴場運営費の共同浴場除却事業73,650,810円(1426.8%)である。一方減少した主なものは、総務管理費の人事管理費、人件費事業358,631,345円(47.6%)、選挙費の市議会議員一般選挙費、選挙等執行事業32,862,360円(皆減)、総務管理費の財産管理費、ファシリティマネジメント推進事業23,768,070円(99.3%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
総 務 費	3,394,612,625	3,222,783,521	171,829,104	5.3%
1. 総務管理費	2,737,131,892	2,633,824,419	103,307,473	3.9%
2. 徴税費	335,736,802	298,732,519	37,004,283	12.4%
3. 戸籍住民基本台帳費	182,286,900	182,376,931	-90,031	0.0%
4. 選挙費	85,172,434	89,793,425	-4,620,991	-5.1%
5. 統計調査費	40,716,873	9,801,985	30,914,888	315.4%
6. 監査委員費	13,567,724	8,254,242	5,313,482	64.4%

第3款 民生費

予算現額14,773,808,000円に対して支出済額は13,996,489,594円(執行率94.7%)で、770,536,861円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は45.2%で、前年度と比較して2.2ポイント低下している。また、支出済額は前年度と比較して496,215,601円(3.7%)の増加となっている。

増加した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費、低所得者支援給付金給付事業439,437,524円(1631.7%)、児童福祉費の児童福祉総務費、児童手当事業351,005,657円(32.4%)である。一方減少した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費、物価高騰対応重点支援給付金給付事業(調整給付)470,286,788円(皆減)、生活保護費の生活保護事業169,618,346円(9.1%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
民 生 費	13,996,489,594	13,500,273,993	496,215,601	3.7%
1. 社会福祉費	5,639,140,920	5,791,961,865	-152,820,945	-2.6%
2. 児童福祉費	4,629,184,322	3,759,214,882	869,969,440	23.1%
3. 生活保護費	1,828,915,870	1,985,566,841	-156,650,971	-7.9%
4. 国民健康保険費	898,871,130	953,889,058	-55,017,928	-5.8%
5. 介護保険費	1,000,377,352	1,009,641,347	-9,263,995	-0.9%

第4款 衛生費

予算現額2,080,072,000円に対して支出済額は1,920,179,760円(執行率92.3%)で、159,892,240円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は6.2%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。また、支出済額は前年度と比較して51,214,129円(2.6%)の減少となっている。

増加した主なものは、上水道費の物価高騰対応支援事業85,042,214円(皆増)、保健衛生費の医療対策費、泉州広域母子医療センター運営補助事業16,176,000円(81.9%)である。一方減少した主なものは、保健衛生費の予防対策費、予防接種事業78,644,294円(33.6%)、清掃費のし尿処理費、双子川浄苑施設整備事業32,475,300円(22.6%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
衛 生 費	1,920,179,760	1,971,393,889	-51,214,129	-2.6%
1. 保健衛生費	637,436,949	741,191,012	-103,754,063	-14.0%
2. 清掃費	1,177,584,279	1,210,086,550	-32,502,271	-2.7%
* 3. 上水道費	105,158,532	20,116,327	85,042,205	422.8%

* 上水道費 大阪広域水道企業団負担金等

第5款 農林水産業費

予算現額234,462,000円に対して支出済額は200,015,858円(執行率85.3%)で、34,446,142円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.6%で前年度と比較して0.1ポイントの上昇である。また、支出済額は前年度と比較して53,917,151円(36.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、農業費の農地費、農道水路改修事業38,171,167円(138.5%)である。一方減少した主なものは、農業費の農業公園費、農業公園維持管理事業1,063,192円(6.7%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
農 林 水 産 業 費	200,015,858	146,098,707	53,917,151	36.9%
1. 農業費	191,201,409	138,667,166	52,534,243	37.9%
2. 林業費	2,728,800	3,039,800	-311,000	-10.2%
3. 水産業費	6,085,649	4,391,741	1,693,908	38.6%

第6款 商工費

予算現額981,176,000円に対して支出済額は287,387,893円(執行率29.3%)で、16,540,972円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.9%で前年度と同様である。また、支出済額は前年度と比較して38,241,357円(15.3%)の増加となっている。

増加した主なものは、観光振興費の誘客連携による地域活性化事業11,048,115円(10.9%)、商工総務費の人件費事業9,444,401円(12.5%)である。一方減少した主なものは、雇用対策費の共済掛金補助事業26,350円(5.6%)、同じく雇用対策費の雇用労働対策事業9,520円(6.5%)である。

第7款 土木費

予算現額2,801,101,000円に対して支出済額は2,328,406,611円(執行率83.1%)で、108,583,169円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は7.5%で前年度と比較して0.9ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して449,514,843円(23.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、都市計画費の都市計画道路事業費、砂川堰井線新設事業181,834,110円(45.0%)、住宅費の住宅管理費、市営住宅建替事業159,566,742円(271.1%)である。一方減少した主なものは、土木管理費の土木総務費、一般事務事業52,680,298円(92.9%)、住宅費の住宅管理費、市営住宅維持管理事業27,455,619円(42.6%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
土 木 費	2,328,406,611	1,878,891,768	449,514,843	23.9%
1. 土木管理費	140,268,289	198,843,706	-58,575,417	-29.5%
2. 道路橋梁費	349,097,898	316,765,041	32,332,857	10.2%
3. 河川費	37,993,201	34,802,055	3,191,146	9.2%
4. 都市計画費	1,480,320,122	1,186,154,868	294,165,254	24.8%
5. 住宅費	320,727,101	142,326,098	178,401,003	125.3%

第8款 消防費

予算現額938,359,000円に対して支出済額は908,983,852円(執行率96.9%)で、29,375,148円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は2.9%で前年度と比較して0.2ポイント低下している。また、支出済額は前年度と比較して27,300,520円(3.1%)の増加となっている。

増加した主なものは、常備消防費の泉州南消防組合参画事業31,296,184円(3.8%)である。一方減少した主なものは、常備消防費の一般事務事業3,513,000円(55.7%)である。

第9款 教育費

予算現額3,871,887,000円に対して支出済額は3,526,271,611円(執行率91.1%)で、243,614,699円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は11.4%で前年度と比較して2.1ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して866,284,996円(32.6%)の増加となっている。

増加した主なものは、教育総務費の指導費、教育推進事業299,335,542円(204.1%)、小学校費の学校施設整備費、施設保全整備事業216,204,213円(98.8%)、中学校費の学校施設整備費、施設保全整備事業113,716,189(126.3%)である。一方減少した主なものは、社会教育費の図書館及びホール費、図書館文化ホール改修事業51,150,400円(93.3%)、小学校費の学校給食センター費、物価高騰対応支援事業16,551,109円(33.5%)、中学校費の中学校給食費、物価高騰対応支援事業7,046,600円(29.0%)である。

項別対前年比較表					(単位:円)
区 分	支 出 済 額		増減額	増減率	
	令和 7 年度	令和 6 年度			
教 育 費	3,526,271,611	2,659,986,615	866,284,996	32.6%	
1. 教育総務費	1,234,604,983	762,666,094	471,938,889	61.9%	
2. 小学校費	888,469,309	662,905,145	225,564,164	34.0%	
3. 中学校費	445,084,613	340,033,193	105,051,420	30.9%	
4. 幼稚園費	322,231,166	316,203,037	6,028,129	1.9%	
5. 社会教育費	525,708,365	503,660,186	22,048,179	4.4%	
6. 保健体育費	110,173,175	74,518,960	35,654,215	47.8%	

第10款 公債費

予算現額2,201,124,000円に対して支出済額は2,200,081,144円(執行率100.0%)で、1,042,856円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は7.1%で前年度と比較して0.7ポイント低下している。また、支出済額は前年度と比較して29,207,753円(1.3%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、元金(市債元金償還金)2,095,000,226円、利子(市債利子償還金・一時借入金利子)105,080,918円である。

なお、市債の状況については、本年度新たに1,535,100,000円を借入れ、2,095,000,226円を償還した結果、令和7年度の年度末起債残高は20,843,272,269円となり、前年度と比較して559,900,226円減少している。

第11款 諸支出金

予算現額2,202,485,000円に対して支出済額は1,975,509,874円(執行率89.7%)で、226,975,126円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は6.4%で前年度と比較して1.1ポイント上昇している。また、支出済額は前年度と比較して467,359,610円(31.0%)の増加となっている。

増加した主なものは、雑支出の返還金、国支出金・府支出金返還金事業(生活福祉課)256,734,249円(696.7%)、財政調整基金費の財政調整基金事業(財政課)236,375,636円(2683.3%)である。一方減少した主なものは、雑支出の返還金、国支出金・府支出金返還金事業(保健推進課)78,862,204円(89.3%)、公債費管理基金費の公債費管理基金事業(財政課)41,628,448円(41.8%)である。

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
諸 支 出 金	1,975,509,874	1,508,150,264	467,359,610	31.0%
1. 財政調整基金費	245,381,342	8,838,913	236,542,429	2,676.1%
2. 公共施設整備基金費	4,119,127	11,310,700	-7,191,573	-63.6%
3. 公債費管理基金費	57,922,619	99,927,563	-42,004,944	-42.0%
4. ふるさと泉南水なす基金費	1,285,984,641	1,191,513,464	94,471,177	7.9%
5. ふるさと創生事業推進基金費	0	0	0	—
6. 地域福祉基金費	5,005,491	662,389	4,343,102	655.7%
7. 緑化基金費	306,092	306,092	0	0.0%
8. 奨学育英基金費	50,862	50,862	0	0.0%
9. 森林環境譲与税基金費	12,626,000	11,982,000	644,000	5.4%
10. 企業版ふるさと納税基金	—	7,000,000	-7,000,000	皆減
11. 雑支出	364,113,700	176,558,281	187,555,419	106.2%

第12款 予備費

当初予算額20,000,000円に対して、他款充当7,095,000円後の予算現額12,905,000円は、不用額となっている。

人件費調書

(単位:円)

款	区分	令和 7 年度			令和 6 年度		増減額	増減率
		支出済額	人件費	比率	人件費	比率		
1	議会費	210,765,979	192,560,325	91.4%	187,049,373	91.3%	5,510,952	2.9%
2	総務費	3,394,612,625	1,450,357,679	42.7%	1,712,577,046	53.1%	-262,219,367	-15.3%
3	民生費	13,996,489,594	1,127,055,989	8.1%	1,001,421,339	7.4%	125,634,650	12.5%
4	衛生費	1,920,179,760	376,927,956	19.6%	371,655,962	18.9%	5,271,994	1.4%
5	農林水産業費	200,015,858	77,033,051	38.5%	69,251,416	47.4%	7,781,635	11.2%
6	商工費	287,387,893	85,092,004	29.6%	75,572,603	30.3%	9,519,401	12.6%
7	土木費	2,328,406,611	322,676,235	13.9%	278,855,746	14.8%	43,820,489	15.7%
8	消防費	908,983,852	20,540,071	2.3%	20,817,780	2.4%	-277,709	-1.3%
9	教育費	3,526,271,611	1,276,117,131	36.2%	1,175,673,941	44.2%	100,443,190	8.5%
10	公債費	2,200,081,144	0	0.0%	0	0.0%	0	—
11	諸支出金	1,975,509,874	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12	予備費	0	0	—	0	0.0%	0	—
13	災害復旧費	—	—	—	0	0.0%	—	—
計		30,948,704,801	4,928,360,441	15.9%	4,892,875,206	17.2%	35,485,235	0.7%

人件費は、対前年度35,485,235円(0.7%)の増加であった。市の業務全般において、事業内容と連動した適正数、適材適所の人員配置により、効率的な業務が行われることを要望する。優秀な職員を確保、育成することは、市として最も重要な基盤の一つである。個人の能力や使命感に依存した業務量の偏りが常態化していないかをチェックするなど、公平な人事制度による適正な評価と処遇により、全ての職員がやりがいを持って働ける魅力のある職場となるよう努められたい。

(4) 財産

ア 公有財産

令和7年度末における公有財産現在高は次のとおりである。

① 土地

土地の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	合 計
令和7年度	859,987.56	41,056.19	901,043.75
令和6年度	855,376.63	43,230.78	898,607.41
増 減	4,610.93	-2,174.59	2,436.34

土地の増加は、主に学校4, 726. 36㎡、公営住宅783. 14㎡、市営駐車場139. 00㎡の増加による。

② 建物

建物の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	合 計
令和7年度	166,757.89	324.74	167,082.63
令和6年度	174,040.14	2,154.74	176,194.88
増 減	-7,282.25	-1,830.00	-9,112.25

建物の減少は、主に学校5, 117. 81㎡、旧幼稚園1, 830. 00㎡、保育所・認定こども園等1, 601. 13㎡の減少による。

③ 山林

山林690平方メートルで、令和7年度中の増減はなかった。立木はない。

④ 有価証券

株券16, 400, 000円を有しており、令和7年度中の増減はなかった。

イ 物品

今年度増加した備品は、サッカーゴール1台、ベビモニシステム2台である。一方減少した備品は、乗用車2台、貨物車2台である。

ウ 基金

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度増減額	令和7年度末現在高
教育振興育英奨学基金	現金	1,763	51	1,814
	有価証券	9,970	0	9,970
公債費管理基金	現金	1,471,811	-885,413	586,398
	有価証券	300,000	799,435	1,099,435
公共施設整備基金	現金	607,406	-565,389	42,017
	有価証券	130,000	569,508	699,508
緑 化 基 金	現金	174,071	-101,049	73,022
	有価証券	30,000	100,000	130,000
ふるさと創生事業推進基金	現金	18,918	-1,414	17,504
地 域 福 祉 基 金	現金	214,427	-71,717	142,710
	有価証券	60,000	60,000	120,000
汚水処理施設管理基金	現金	24,305	-195	24,110
介護保険給付費準備基金	現金	962,405	0	962,405
ふるさと泉南水なす基金	現金	2,213,781	-445,742	1,768,039
財政調整基金	現金	1,921,448	45,381	1,966,829
森林環境譲与税基金	現金	29,034	-14,630	14,404
企業版ふるさと納税基金	現金	0	7,000	7,000
合 計	現金	7,639,369	-2,033,117	5,606,252
	有価証券	529,970	1,528,943	2,058,913

2. 財産区会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	453,292,000 円
歳 入 決 算 額	451,127,128 円
歳 出 決 算 額	19,490,131 円
歳 入 歳 出 差 引 額	431,636,997 円

各財産区の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

(単位:円)

財 産 区	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
樽 井 地 区 財 産 区 会 計	409,158,000	406,722,265	16,605,451	390,116,814
狐 池 財 産 区 会 計	1,479,000	1,658,371	120,000	1,538,371
信達市場(久堀池)財産区会計	12,644,000	12,651,275	0	12,651,275
馬 場 財 産 区 会 計	971,000	970,929	0	970,929
男 里 財 産 区 会 計	783,000	782,367	0	782,367
海 営 宮 池 財 産 区 会 計	4,382,000	4,393,093	1,000,000	3,393,093
信 達 市 場 財 産 区 会 計	5,890,000	5,927,791	1,614,680	4,313,111
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,747,000	1,746,439	0	1,746,439
幡 代 財 産 区 会 計	10,835,000	10,861,360	0	10,861,360
信 達 岡 中 財 産 区 会 計	1,124,000	1,123,273	0	1,123,273
信達岡中新池財産区会計	4,279,000	4,289,965	150,000	4,139,965
合 計	453,292,000	451,127,128	19,490,131	431,636,997

(2) 歳入

全11財産区のうち、樽井地区、信達市場(久堀池)、海宮宮池、幡代の4財産区は財産収入、繰越金、諸収入の3款から成っている。繰越金と諸収入の2款から成っているのは、信達岡中新池財産区で、その他の6財産区は繰越金の1款から成っている。

主な財産区の歳入内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

前年度繰越金365,694,487円と、財産収入の土地貸付収入40,229,970円、諸収入の預金利子797,808円である。

② 信達市場(久堀池)財産区会計

前年度繰越金11,636,017円と、財産収入の土地貸付収入1,007,280円、諸収入の預金利子7,978円である。

③ 信達市場財産区会計

前年度繰越金5,927,791円である。

④ 幡代財産区会計

前年度繰越金10,829,797円と、諸収入の預金利子27,923円、財産収入の土地貸付収入3,640円である。

(3) 歳出

全11財産区のうち、信達市場(久堀池)財産区のみ予備費の1款から成っており、その他の10財産区は総務費と予備費の2款から成っている。令和7年度における各財産区会計からの支出は、すべて(款)総務費(項)総務管理費(目)財産管理費である。

主な財産区の歳出内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

報酬他9節のうち主なものは、繰出金5,559,912円、委託料3,469,325円、報償費2,188,750円である。

② 海宮宮池財産区会計

委託料1,000,000円である。

③ 信達市場財産区会計

委託料809,480円、負担金、補助及び交付金805,200円である。

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	7,614,080,000	円
歳 入 決 算 額	6,983,007,305	円
歳 出 決 算 額	6,898,528,993	円
歳入歳出差引額	84,478,312	円

(2) 歳入

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	一般分	医療	902,468,566	832,614,158	92.3%	132,252	0.0%	69,722,156	7.7%
		支援	293,513,947	270,567,196	92.2%	42,476	0.0%	22,904,275	7.8%
		介護	104,441,255	93,611,196	89.6%	24,430	0.0%	10,805,629	10.3%
	計		1,300,423,768	1,196,792,550	92.0%	199,158	0.0%	103,432,060	8.0%
滞 納 繰 越	一般分	医療	161,005,903	26,546,019	16.5%	40,067,194	24.9%	94,392,690	58.6%
		支援	50,484,957	8,376,882	16.6%	12,443,668	24.6%	29,664,407	58.8%
		介護	25,104,551	3,800,814	15.1%	6,825,619	27.2%	14,478,118	57.7%
	計		236,595,411	38,723,715	16.4%	59,336,481	25.1%	138,535,215	58.6%
合 計			1,537,019,179	1,235,516,265	80.4%	59,535,639	3.9%	241,967,275	15.7%

収入済額は1,235,516,265円、不納欠損額は前年度と比較して28,692,152円増加の、59,535,639円となった。また、収入未済額は5,301,827円増加の241,967,275円となった。国民健康保険は、被保険者の平均収入が低い一方で、年齢構成や医療費が高い傾向にあることから、財政運営の不安定化を招くリスクが潜在していたところ、大阪府が財政運営に加わり、都道府県単位の財政運営となった。これにより、予期せぬ医療費の高騰などの財政リスクは軽減されたが、市町村保険者間での保険料率等が統一化され、負担増となる被保険者も存在する。国民皆保険制度の根幹となる国保の公平性を担保するべく、全体の納付状況が厳しい状態に陥ることのないよう、滞納者に対しては実態を詳細に把握したうえで、効率的な折衝・滞納整理に努められたい。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
滞納繰越	一般分	医療	28,391,393	2,696,874	9.5%	8,277,166	29.2%	17,417,353	61.3%
		支援	8,603,199	801,646	9.3%	2,539,771	29.5%	5,261,782	61.2%
		介護	4,476,119	414,234	9.3%	1,397,729	31.2%	2,664,156	59.5%
	合 計		41,470,711	3,912,754	9.4%	12,214,666	29.5%	25,343,291	61.1%

収入済額は3,912,754円で、前年度と比較して2,306,531円減少している。収納率は9.4%で1.4ポイントの低下となった。不納欠損額は前年度と比較して2,307,846円増加し、収入未済額は16,127,420円減少した。国民健康保険税は令和2年度から国民健康保険料へ改定されたため、減少しており、令和5年度からは遡及賦課がないため、現年分は計上されない。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	調定額	収入済額	収入済額		
使用料及び手数料	436,004	436,004	454,240	-18,236	-4.0%
国庫支出金	1,782,000	1,782,000	5,397,000	-3,615,000	-67.0%
府支出金	4,816,213,699	4,816,213,699	5,190,904,424	-374,690,725	-7.2%
繰入金	898,871,130	898,871,130	953,889,058	-55,017,928	-5.8%
諸収入	20,499,613	19,548,238	6,122,604	13,425,634	219.3%
繰越金	6,727,215	6,727,215	9,539,104	-2,811,889	-29.5%
計	5,744,529,661	5,743,578,286	6,166,306,430	-422,728,144	-6.9%
歳入合計	7,323,019,551	6,983,007,305	7,449,052,872	-466,045,567	-6.3%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	186,350,000	161,930,905	147,794,288	14,136,617	9.6%
保 険 給 付 費	5,380,503,000	4,729,070,417	5,088,285,531	-359,215,114	-7.1%
国民健康保険事業費納付金	1,939,095,000	1,939,094,097	2,087,591,163	-148,497,066	-7.1%
保 健 事 業 費	87,349,000	59,088,227	64,014,402	-4,926,175	-7.7%
公 債 費	—	—	50,000,000	-50,000,000	皆減
諸 支 出 金	12,348,000	9,345,347	4,640,273	4,705,074	101.4%
予 備 費	8,435,000	0	0	0	—
歳 出 合 計	7,614,080,000	6,898,528,993	7,442,325,657	-543,796,664	-7.3%

保険給付費の支出内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	3,895,175,691	4,196,100,708	-300,925,017	-7.2%
療 養 費	59,862,414	61,374,434	-1,512,020	-2.5%
審 査 手 数 料	9,067,986	9,647,601	-579,615	-6.0%
高 額 療 養 費	692,810,030	748,081,531	-55,271,501	-7.4%
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	56,336,770	57,620,400	-1,283,630	-2.2%
葬 祭 諸 費	4,100,000	3,900,000	200,000	5.1%
精 神・結 核 医 療 給 付 費	11,717,526	11,560,857	156,669	1.4%
合 計	4,729,070,417	5,088,285,531	-359,215,114	-7.1%

療養給付費は前年度と比較し300,925,017円減少し、医療費は減少している。特定健診の受診や特定保健指導の利用の更なる促進に注力し、生活習慣の早期改善による生活習慣病患者の医療費を抑制するなど、市民の健康の保持増進を図り、適正な保険給付に努められた。

4. 汚水処理施設管理特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	853,000	円
歳 入 決 算 額	194,068	円
歳 出 決 算 額	194,068	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
繰 入 金	194,068	194,068	188,825	5,243	2.8%
歳 入 合 計	194,068	194,068	188,825	5,243	2.8%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
衛 生 費	853,000	194,068	188,825	5,243	2.8%
歳 出 合 計	853,000	194,068	188,825	5,243	2.8%

5. 介護保険事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	6,718,061,000	円
歳 入 決 算 額	6,444,791,168	円
歳 出 決 算 額	6,299,903,556	円
歳 入 歳 出 差 引 額	144,887,612	円

(2) 歳入

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	特別徴収保険料	1,108,374,358	1,110,077,763	100.2%	0	—	-1,703,405	-0.2%
	普通徴収保険料	122,418,481	114,145,977	93.2%	37,218	0.0%	8,235,286	6.7%
	小 計	1,230,792,839	1,224,223,740	99.5%	37,218	0.0%	6,531,881	0.5%
滞納繰越	普通徴収保険料	22,066,047	5,785,352	26.2%	8,444,852	38.3%	7,835,843	35.5%
合 計		1,252,858,886	1,230,009,092	98.2%	8,482,070	0.7%	14,367,724	1.1%

収入済額は前年度と比較して15,206,070円(1.3%)増加した。収納率は、0.7ポイントの上昇である。また収入未済額は5,671,140円(28.3%)の減少となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	192,440	192,440	179,840	12,600	7.0%
国庫支出金	1,591,403,369	1,591,403,369	1,403,564,943	187,838,426	13.4%
支払基金交付金	1,576,674,220	1,576,674,220	1,548,056,000	28,618,220	1.8%
府支出金	862,813,407	862,813,407	792,133,861	70,679,546	8.9%
繰入金	1,079,834,102	1,079,834,102	1,043,091,849	36,742,253	3.5%
諸収入	44,386,444	1,873,200	2,016,698	-143,498	-7.1%
財産収入	—	—	0	0	—
分担金及び負担金	30,639,657	30,639,657	—	30,639,657	皆増
繰越金	71,351,681	71,351,681	234,867,753	-163,516,072	-69.6%
計	5,257,295,320	5,214,782,076	5,023,910,944	190,871,132	3.8%
歳入合計	6,510,154,206	6,444,791,168	6,238,713,966	206,077,202	3.3%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	217,949,000	185,235,484	141,200,100	44,035,384	31.2%
保 険 給 付 費	5,983,305,000	5,644,872,464	5,447,061,113	197,811,351	3.6%
地 域 支 援 事 業 費	375,439,000	336,627,832	339,861,188	-3,233,356	-1.0%
基 金 積 立 金	97,510,000	97,379,609	224,107,011	-126,727,402	-56.5%
諸 支 出 金	36,257,000	35,788,167	15,132,873	20,655,294	136.5%
予 備 費	7,601,000	0	0	0	—
歳 出 合 計	6,718,061,000	6,299,903,556	6,167,362,285	132,541,271	2.1%

6. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	1,425,376,000	円
歳 入 決 算 額	1,244,816,025	円
歳 出 決 算 額	1,213,371,812	円
歳 入 歳 出 差 引 額	31,444,213	円

(2) 歳入

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率
現 年	特別徴収保険料	551,725,755	552,969,475	100.2%	0	0.0%	-1,243,720	-0.2%
	普通徴収保険料	404,582,477	397,978,142	98.4%	0	0.0%	6,604,335	1.6%
	小 計	956,308,232	950,947,617	99.4%	0	0.0%	5,360,615	0.6%
滞納繰越	普通徴収保険料	10,357,004	3,056,054	29.5%	1,559,722	15.1%	5,741,228	55.4%
合 計		966,665,236	954,003,671	98.7%	1,559,722	0.2%	11,101,843	1.1%

収入済額は前年度と比較して52,811,408円(5.9%)増加し、収納率は前年度と比較して0.2ポイント低下している。また、収入未済額も1,875,000円(20.3%)の増加となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使 用 料 及 び 手 数 料	71,680	71,680	78,240	-6,560	-8.4%
繰 入 金	250,565,530	250,565,530	246,857,104	3,708,426	1.5%
諸 収 入	2,258,964	2,258,964	139,550	2,119,414	1,518.7%
国 庫 支 出 金	3,520,000	3,520,000	—	3,520,000	皆増
繰 越 金	34,396,180	34,396,180	26,153,797	8,242,383	31.5%
計	290,812,354	290,812,354	273,228,691	17,583,663	6.4%
歳 入 合 計	1,257,477,590	1,244,816,025	1,174,420,954	70,395,071	6.0%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	35,191,000	32,327,687	25,827,165	6,500,522	25.2%
後期高齢者医療広域連合納付金	1,386,768,000	1,180,311,426	1,113,581,475	66,729,951	6.0%
諸 支 出 金	3,417,000	732,699	616,134	116,565	18.9%
歳 出 合 計	1,425,376,000	1,213,371,812	1,140,024,774	73,347,038	6.4%

7. 公共用地取得事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	174,615,000	円
歳 入 決 算 額	174,613,691	円
歳 出 決 算 額	174,613,691	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
繰 入 金	174,613,691	174,613,691	176,905,207	-2,291,516	-1.3%
歳 入 合 計	174,613,691	174,613,691	176,905,207	-2,291,516	-1.3%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
公 債 費	174,615,000	174,613,691	176,905,207	-2,291,516	-1.3%
歳 出 合 計	174,615,000	174,613,691	176,905,207	-2,291,516	-1.3%

決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	31,282,418,408	30,948,704,801	333,713,607	137,926,263	195,787,344
樽井地区財産区会計	406,722,265	16,605,451	390,116,814	0	390,116,814
狐池財産区会計	1,658,371	120,000	1,538,371	0	1,538,371
信達市場(久堀池)財産区会計	12,651,275	0	12,651,275	0	12,651,275
馬場財産区会計	970,929	0	970,929	0	970,929
男里財産区会計	782,367	0	782,367	0	782,367
海営宮池財産区会計	4,393,093	1,000,000	3,393,093	0	3,393,093
信達市場財産区会計	5,927,791	1,614,680	4,313,111	0	4,313,111
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,746,439	0	1,746,439	0	1,746,439
幡代財産区会計	10,861,360	0	10,861,360	0	10,861,360
信達岡中財産区会計	1,123,273	0	1,123,273	0	1,123,273
信達岡中新池財産区会計	4,289,965	150,000	4,139,965	0	4,139,965
国民健康保険事業特別会計	6,983,007,305	6,898,528,993	84,478,312	0	84,478,312
污水处理施設管理特別会計	194,068	194,068	0	0	0
介護保険事業特別会計	6,444,791,168	6,299,903,556	144,887,612	0	144,887,612
後期高齢者医療事業特別会計	1,244,816,025	1,213,371,812	31,444,213	0	31,444,213
公共用地取得事業特別会計	174,613,691	174,613,691	0	0	0
合 計	46,580,967,793	45,554,807,052	1,026,160,741	137,926,263	888,234,478

市税収納実績表

(単位:円)

税目別 区分		予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	個人	2,384,411,000	2,593,198,854	2,499,269,214	21,578,463	2,520,847,677	27.2%	105.7%	97.2%	5,309,969	36,776,647	30,264,561	67,041,208
	法人	407,960,000	442,116,239	438,415,900	1,501,200	439,917,100	4.8%	107.8%	99.5%	259,000	504,200	1,435,939	1,940,139
	小計	2,792,371,000	3,035,315,093	2,937,685,114	23,079,663	2,960,764,777	32.0%	106.0%	97.5%	5,568,969	37,280,847	31,700,500	68,981,347
固定資産税		4,943,182,000	4,939,755,695	4,856,341,959	21,270,979	4,877,612,938	52.7%	98.7%	98.7%	6,638,002	22,737,941	32,766,814	55,504,755
軽自動車税		195,314,000	208,039,692	199,515,160	2,113,240	201,628,400	2.2%	103.2%	96.9%	1,450,390	2,338,340	2,622,562	4,960,902
た ば こ 税		457,594,000	464,669,155	464,669,155	0	464,669,155	5.0%	101.5%	100.0%	0	0	0	0
入 湯 税		1,169,000	2,367,300	2,367,300	0	2,367,300	0.0%	202.5%	100.0%	0	0	0	0
都市計画税		748,406,000	756,787,590	744,048,581	3,237,241	747,285,822	8.1%	99.9%	98.7%	1,010,241	3,504,719	4,986,808	8,491,527
計		9,138,036,000	9,406,934,525	9,204,627,269	49,701,123	9,254,328,392	100.0%	101.3%	98.4%	14,667,602	65,861,847	72,076,684	137,938,531

市税年度別比較表

(単位:円)

税目別 区分		令和 7 年度				令和 6 年度				令和 5 年度			
		調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度
市 民 税	個人	2,593,198,854	2,520,847,677	97.2%	114.7%	2,267,043,311	2,196,968,280	96.9%	92.5%	2,449,074,082	2,375,429,118	97.0%	99.7%
	法人	442,116,239	439,917,100	99.5%	101.8%	451,317,947	431,966,161	95.7%	117.2%	383,498,047	368,542,680	96.1%	78.4%
	小計	3,035,315,093	2,960,764,777	97.5%	112.6%	2,718,361,258	2,628,934,441	96.7%	95.8%	2,832,572,129	2,743,971,798	96.9%	96.2%
固定資産税		4,939,755,695	4,877,612,938	98.7%	100.0%	4,935,478,269	4,877,803,783	98.8%	99.2%	4,978,269,503	4,917,972,645	98.8%	101.2%
軽自動車税		208,039,692	201,628,400	96.9%	103.1%	202,515,820	195,564,503	96.6%	103.1%	196,912,608	189,731,988	96.4%	101.5%
たばこ税		464,669,155	464,669,155	100.0%	100.4%	462,737,725	462,737,725	100.0%	98.6%	469,322,174	469,322,174	100.0%	100.6%
入湯税		2,367,300	2,367,300	100.0%	141.5%	1,673,400	1,673,400	100.0%	245.7%	681,150	681,150	100.0%	88.7%
都市計画税		756,787,590	747,285,822	98.7%	101.9%	742,094,467	733,309,036	98.8%	98.7%	752,024,185	742,793,291	98.8%	102.3%
合 計		9,406,934,525	9,254,328,392	98.4%	104.0%	9,062,860,939	8,900,022,888	98.2%	98.2%	9,229,781,749	9,064,473,046	98.2%	99.7%

一般会計節別比較表

(単位:円)

節	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率
1 報酬	602,881,301	112.6%	1.9%	535,303,719	106.1%	1.9%	504,488,237	112.8%	1.7%
2 給料	1,949,583,621	104.8%	6.3%	1,859,686,027	104.0%	6.5%	1,788,189,806	105.0%	6.0%
3 職員手当等	1,638,016,127	89.8%	5.3%	1,824,667,302	141.0%	6.4%	1,293,769,522	90.4%	4.4%
4 共済費	736,097,392	109.6%	2.4%	671,529,359	103.8%	2.4%	646,988,697	103.9%	2.2%
5 災害補償費	0	－	0.0%	0	－	0.0%	0	皆減	0.0%
6 恩給退職年金及び退職一時金	1,782,000	105.5%	0.0%	1,688,799	102.1%	0.0%	1,653,800	100.0%	0.0%
7 報償費	41,299,342	85.4%	0.1%	48,348,112	130.6%	0.2%	37,027,020	86.9%	0.1%
8 旅費	17,394,148	122.7%	0.1%	14,180,853	103.7%	0.0%	13,678,668	118.9%	0.0%
9 交際費	319,560	142.6%	0.0%	224,161	111.3%	0.0%	201,344	101.0%	0.0%
10 需用費	537,007,857	89.8%	1.7%	597,696,602	99.9%	2.1%	598,192,991	106.3%	2.0%
11 役務費	243,341,682	109.3%	0.8%	222,678,646	105.7%	0.8%	210,591,949	97.8%	0.7%
12 委託料	3,209,711,685	108.6%	10.4%	2,956,383,165	88.6%	10.4%	3,338,176,743	123.6%	11.2%
13 使用料及び賃借料	243,260,313	138.0%	0.8%	176,304,823	118.2%	0.6%	149,139,426	104.6%	0.5%
14 工事請負費	1,544,281,920	229.5%	5.0%	672,819,650	119.3%	2.4%	563,854,290	95.6%	1.9%
15 原材料費	1,139,159	113.2%	0.0%	1,006,059	89.2%	0.0%	1,127,583	54.1%	0.0%
16 公有財産購入費	15,033,628	47.5%	0.0%	31,623,002	24,185.5%	0.1%	130,752	3.4%	0.0%
17 備品購入費	392,958,245	337.1%	1.3%	116,554,002	80.9%	0.4%	144,125,798	170.7%	0.5%
18 負担金補助及び交付金	5,467,210,355	103.0%	17.7%	5,308,952,538	100.5%	18.7%	5,281,681,569	106.5%	17.8%
19 扶助費	7,067,566,128	105.7%	22.8%	6,686,488,238	105.3%	23.5%	6,349,505,421	108.0%	21.4%
21 補償補填及び賠償金	54,707,462	126.7%	0.2%	43,165,603	213.3%	0.2%	20,239,439	47.9%	0.1%
22 償還金利子及び割引料	2,590,422,247	106.4%	8.4%	2,434,660,759	60.4%	8.6%	4,031,129,913	133.3%	13.6%
23 投資及び出資金	18,523,895	100.8%	0.1%	18,383,956	91.8%	0.1%	20,036,335	101.0%	0.1%
24 積立金	1,611,396,174	121.0%	5.2%	1,331,591,983	78.4%	4.7%	1,699,483,599	153.7%	5.7%
25 寄附金	－	－	－	0	皆減	0.0%	1,000,000	皆増	0.0%
26 公課費	1,002,700	120.8%	0.0%	830,000	80.0%	0.0%	1,037,200	103.7%	0.0%
27 繰出金	2,963,767,860	101.9%	9.6%	2,909,511,915	97.2%	10.2%	2,993,534,031	101.0%	10.1%
合 計	30,948,704,801	108.7%	100.0%	28,464,279,273	95.9%	100.0%	29,688,984,133	111.8%	100.0%